

## FANG+インデックス・オープン

### FANG+インデックスの見通しについて

2021年1月19日

#### お伝えしたいポイント

- FANG+インデックスについて
- 中長期的な成長が期待できるFANG+インデックス
- 足元の状況と今後の見通し

#### FANG+インデックスについて

##### ■ FANG+インデックスとは

「FANG」とは「Facebook」（フェイスブック）、「Amazon」（アマゾン・ドット・コム）、「Netflix」（ネットフリックス）、「Google」（グーグル）（現 Alphabet : アルファベット）といった世界のテクノロジーの進歩をリードする企業の頭文字をつないだものです。FANG+インデックスは、ICE データ・インディシーズLLC※1が算出しており、上記4銘柄に加え次世代テクノロジーをベースに、グローバルな現代社会において人々の生活に大きな影響力を持ち、高い知名度を有する米国上場企業を対象に構成された株価指数です。

##### ■ FANG+インデックスの特徴

FANG+インデックスは、NYSE、NASDAQ、NYSE Americanなどの主要な米国証券取引所に上場している銘柄の中でConsumer Discretionary or Technology（一般消費財・サービスまたはテクノロジー）にセクター分類される株式（ADR※2を含みます）を投資ユニバースとしています。このユニバースの中から時価総額や流動性を勘案し、高度成長技術とインターネット/メディアの特性を示す銘柄がガバナンス委員会により構成銘柄として選定されます。各銘柄は「等ウエート」にて投資され、現在指数は10銘柄で構成されていますので、1銘柄あたりちょうど10%ずつ投資する、ということになります。しかしながら、10%ずつで投資を始めてもそれぞれの銘柄の日々の値動きは異なりますので、時間の経過とともにそれぞれの比率は変化していきます。10%より大きくなる銘柄もあれば、小さくなる銘柄も出てきますが、その比率を日々調整することはありません。比率の調整は毎年3月、6月、9月、12月の第3金曜日に行われます。また、ガバナンス委員会による構成銘柄の見直しも併せて行われます。この際に、前述の構成銘柄の決定方法にのっとり結果「FANG」銘柄が除外されてしまう可能性もあります。銘柄数につきましても、現在の採用銘柄数は10銘柄となっていますが、11銘柄以上になる可能性もあります。

※1 インターコンチネンタル取引所（ICE）グループの指数関連業務を運営する組織です。ICEやニューヨーク証券取引所（NYSE）の指数などを提供します。

※2 米国預託証券の略です。米国以外に籍を置いている企業が米国で発行する預託証券のことで、米国の証券取引所で取引することができます。

## 銘柄別構成比率

(2021年1月14日時点：米国時間)

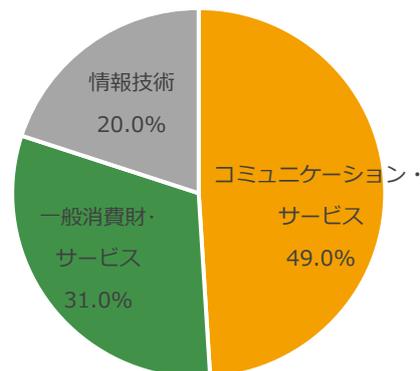
銘柄名	ウェイト (%)	業種分類
バイドゥ	12.82	コミュニケーション・サービス
テスラ	12.06	一般消費財・サービス
アップル	10.10	情報技術
アルファベット	9.95	コミュニケーション・サービス
エヌビディア	9.87	情報技術
アマゾン・ドット・コム	9.69	一般消費財・サービス
ネットフリックス	9.30	コミュニケーション・サービス
アリババ	9.27	一般消費財・サービス
フェイスブック	8.82	コミュニケーション・サービス
ツイッター	8.13	コミュニケーション・サービス

※業種分類はGICS業種分類によるもの

(出所) ブルームバーグ

## 業種別構成比率

(2021年1月14日時点：米国時間)



(出所) ブルームバーグ

## 中長期的な成長が期待できるFANG+インデックス

FANG+インデックスは算出開始以降、他の指数に比べ大きく上昇してきました。それは「次の何か」への期待をある程度織り込んだ株価水準といえます。

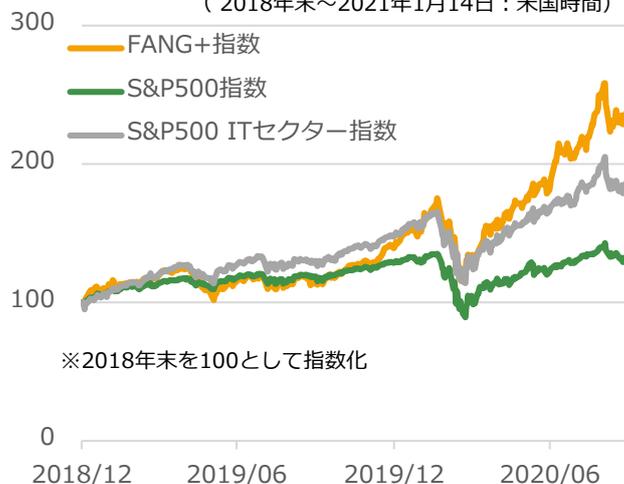
アップルは2020年11月に自社設計プロセッサを初めて搭載した「Mac (マック)」コンピューターを発表しました。また、2020年12月には、2024年までに独自開発した電池技術を搭載した電気自動車の生産を目指しているとの報道がありました。同様に、バイドゥも2021年1月に中国の自動車メーカーの協力を得て、電気自動車製造会社を設立することを発表しました。

これらは、FANG+インデックス構成銘柄のニュースの一例ですが、このように構成銘柄の多くは「新しい分野」を切り開いてきたリーディングカンパニーであり、そうして築いた「強い顧客基盤」を武器に次々と新しい分野を開拓している「プラットフォーマー」でもあります。その企業体質が今までの高い成長率を下支えしており、そしてその高成長は今後も継続していくと考えています。

一見高く見える株価水準も、高成長への期待感、そしてまたさらなる「次の何か」への期待感を背景に許容されていくと考えています。

## FANG+指数は大きく上昇

(2018年末～2021年1月14日：米国時間)



※2018年末を100として指数化

(出所) ブルームバーグ

## 高い業績 (予想EPS) 成長を誇るFANG+銘柄

銘柄名	2020年度予想 (%)	2021年度予想 (%)
アップル	+33.7	+8.7
アマゾン・ドット・コム	+109.6	+22.7
アリババ	+49.6	+21.0
バイドゥ	+71.3	+5.5
フェイスブック	+22.0	+11.6
アルファベット	+18.2	+19.4
ネットフリックス	+60.5	+43.7
エヌビディア	+113.0	+19.5
テスラ	黒転	+74.4
ツイッター	赤転	黒転
<b>FANG+指数</b>	<b>+140.1</b>	<b>+21.5</b>
<b>S&amp;P500 指数</b>	<b>+8.2</b>	<b>+16.9</b>

※2021年1月15日時点

(出所) ブルームバーグ

## 足元の状況と今後の見通し

### 足元の状況

2020年、FANG+インデックスは大きく上昇しました。主に、業績が堅調なエヌビディア、電気自動車への期待感や主要指数への採用が決まったテスラなどがけん引役となりました。足元でも、電気自動車製造会社を設立することを発表したバイドゥなどが市場から好感されています。

一方で、フェイスブックやグーグルが反トラスト法（独占禁止法）違反で提訴されるなど、米国では巨大プラットフォームに対する規制の懸念があります。しかし、そのような中でもFANG+インデックスは高値更新を続けており、投資家からの期待感の高さが表れています。

### 2020年と2021年初来銘柄別パフォーマンス

銘柄名	2020年 (%)	年初来 (%)
テスラ	+743.4	+19.7
エヌビディア	+121.9	+1.1
アップル	+80.7	▲2.8
アマゾン・ドット・コム	+76.3	▲4.0
バイドゥ	+71.1	+15.1
ツイッター	+69.0	▲15.4
ネットフリックス	+67.1	▲7.4
フェイスブック	+33.1	▲10.1
アルファベット	+30.9	▲1.2
アリババ	+9.7	+4.4
<b>FANG+指数</b>	<b>+102.9</b>	<b>+0.1</b>

※2021年1月14日時点：米国時間 (出所) ブルームバーグ

### アリババをめぐる報道

米報道機関は2021年1月6日（米国時間、以下同様）に、トランプ米政権がアリババを含む中国企業2社に対し米国人の株式投資を禁じる検討に入ったと報じました。しかしその後、1月13日に同報道機関は、米政府がアリババを含む2社への投資禁止を行った場合の経済的影響を検討した結果、投資禁止銘柄に追加しない方針を固めた、と続報を報じました。加えて、バイドゥについても投資禁止案を検討したが撤回した、とも報じられました。

これら一連の報道は民間報道機関からの報道であり、米政府から正式に発表されたものではありませんが、足元では株価が上下に振られる展開が続いています。今後も不透明感が払拭されるまでは、米国の中国企業への投資規制などのニュースフローにより不安定な値動きが続く可能性があります。

米国の中国企業への投資規制の動向によっては、FANG+インデックス算出会社は指数構成銘柄から除外するなど、何らかの対応を行う可能性があります。当ファンドは、FANG+インデックスの動きに連動させることをめざして運用を行うことを運用方針としているため、算出会社が行った対応に従いポートフォリオを構築する方針です。引き続き、当社といたしましてもニュースフローおよび算出会社の対応に注視してまいります。

## ■ 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として世界的に厳しい状況ではありますが、FANG+インデックスにおきましては、指数構成銘柄の多くが世界でも有数のインターネット関連企業であり、コロナ禍による新しい生活様式への変革はインターネット関連企業にとっては追い風となっています。

アマゾンが2020年10月に発表した第3四半期決算では、コロナ禍による巣ごもり需要の高まりを受け、売上高、純利益ともに過去最高を更新しました。アマゾンの顧客層はコロナ禍で拡大しており、これまでネット販売に抵抗のあった人たちの取り込みに成功しています。さらに同11月には、処方薬をオンラインで注文し配達を受けることができるサービス「アマゾン・ファーマシー」を米国で開始しました。これにより、「プラットフォーマー」として新たな分野を開拓することでさらなる顧客層の取り込みが期待されます。コロナ禍におけるEコマース市場の隆盛は一過性のトレンドではなく、新しい生活様式への転換であり、中長期的な成長が期待できるものと考えています。

そのほかにも、「Nintendo Switch」に基幹部品を供給しているエヌビディア、オンラインDVDレンタルや映画などのストリーミング配信を提供しているネットフリックスなど巣ごもりによる影響の恩恵を受ける銘柄や、時代の変革とともにさらなるビジネス展開が期待できる銘柄などでFANG+インデックスは構成されていると考えています。

いまだ終息の兆しが見えず、私たちの生活に大きな変化をもたらした新型コロナウイルスですが、このような時代だからこそ新しい分野を開拓できる企業力を有した「プラットフォーマー」への投資は、引き続き人々を魅了し続けると考えています。

## ■ 基準価額・純資産の推移(2021年1月15日現在)

基準価額	23,257 円
純資産総額	105億円



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。  
 ※基準価額の計算において、運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。  
 ※当ファンドはNYSE FANG+指数（円ベース）をベンチマークとしておりますが、同指数を上回る運用成果を保証するものではありません。  
 ※グラフ上のベンチマークは、グラフの起点時の分配金再投資基準価額に基づき指数化しています。  
 ※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

## ■ ファンドの目的・特色

### ファンドの目的

米国上場企業の株式に投資し、NYSE FANG+指数（円ベース）の動きに連動した投資成果をめざします。  
 （注）「株式」…DR（預託証券）を含みます。

#### ●NYSE FANG+について

NYSE FANG+指数は、次世代テクノロジーをベースに、グローバルな現代社会において人々の生活に大きな影響力を持ち、高い知名度を有する米国上場企業を対象に構成された株価指数です。

NYSE FANG+指数は、これらの企業に等金額投資したポートフォリオで構成されています。

なお、「FANG」とは、主要銘柄であるフェイスブック（Facebook）、アマゾン・ドット・コム（Amazon.com）、ネットフリックス（Netflix）、グーグル（Google）の頭文字をつないだものです。

※当指数は、四半期（3・6・9・12月）ごとに等金額となるようリバランスを行いません。

### ファンドの特色

1. 原則として、NYSE FANG+指数を構成する全銘柄に投資します。
2. 為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行いません。
3. 当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行いません。
  - ・マザーファンドは、「FANG+インデックス・マザーファンド」です。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

NYSE® FANG+™は、ICE Data Indices, LLCまたはその関連会社（以下「ICEデータ」）の登録商標であり、NYSE® FANG+™指数およびNYSE® FANG+™指数（円ベース）（以下「指数」）を利用するライセンスがFANG+インデックスマザーファンド（以下「ファンド」）において、大和アセットマネジメント株式会社に付与されています。大和アセットマネジメント株式会社およびファンドは、ICEデータによってスポンサー、販売、または販売促進されているものではなく、ICEデータは、証券投資全般、特にファンドへの投資の妥当性について、または指数が一般的な株式市場のパフォーマンスを追従することについて、いかなる表明保証を行うものでもありません。

ICEデータおよびその第三者供給元は、明示または黙示の保証を行わず、インデックス、インデックスの値またはそれに含まれるすべてのデータに関して、商品性または特定の目的への適合性のすべての保証を明示的に否認します。ICEデータは、たとえそのような損害の可能性について、特別、懲罰的損害、直接的、間接的、または結果的損害（利益の損失を含む）に対する責任は通知されていたとしても一切負いません。

"NYSE® FANG+™" is a service/trade mark of ICE Data Indices, LLC or its affiliates ("ICE Data") and has been licensed along with the NYSE® FANG+™ Index and NYSE® FANG+™ Index (JPY) ("Indexes") for use by DAIWA ASSET MANAGEMENT in connection with FANG+ Index Mother Fund (the "Fund"). Neither DAIWA ASSET MANAGEMENT nor the Fund, as applicable, are sponsored, endorsed, sold or promoted by ICE Data. ICE Data makes no representations or warranties regarding the advisability of investing in securities generally, in the Fund particularly or the ability of the Indexes to track general stock market performance.

ICE DATA AND ITS RESPECTIVE THIRD PARTY SUPPLIERS MAKE NO EXPRESS OR IMPLIED WARRANTIES, AND HEREBY EXPRESSLY DISCLAIMS ALL WARRANTIES OF MERCHANTABILITY OR FITNESS FOR A PARTICULAR PURPOSE WITH RESPECT TO THE INDEXES, INDEX VALUES OR ANY DATA INCLUDED THEREIN. IN NO EVENT SHALL ICE DATA HAVE ANY LIABILITY FOR ANY SPECIAL, PUNITIVE, DIRECT, INDIRECT, OR CONSEQUENTIAL DAMAGES (INCLUDING LOST PROFITS), EVEN IF NOTIFIED OF THE POSSIBILITY OF SUCH DAMAGES.

## 投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「株価の変動（価格変動リスク、信用リスク）」、「集中投資のリスク」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」

※基準価額の動きが指数と完全に一致するものではありません。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

## ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 〈上限〉2.2%（税抜2.0%）	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 （信託報酬）	年率0.7975% （税抜0.725%）	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
その他の費用・ 手数料	（注）	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

（注）「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。また、上場投資信託証券は市場価格により取引されており、費用を表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。

設定・運用：

**大和アセットマネジメント**

Daiwa Asset Management

商号等

大和アセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第352号

加入協会

一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会

## 当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメント株式会社が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

## FANG+インデックス・オープン 取扱い販売会社

販売会社名 (業態別、50音順) (金融商品取引業者名)		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社愛知銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第12号	○			
株式会社高知銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第8号	○			
株式会社静岡中央銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第15号	○			
株式会社第三銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第16号	○			
株式会社大東銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第17号	○			
株式会社但馬銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第14号	○			
株式会社トマト銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第11号	○			
株式会社長崎銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第11号	○			
株式会社三重銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第11号	○			
九州FG証券株式会社	金融商品取引業者	九州財務局長(金商)第18号	○			
三田証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第175号	○			
むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第105号	○			○
めぶき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1771号	○			
リテラ・クリア証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第199号	○			

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のご購入の取り扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認ください。